

<平成30年度 事業計画書>

I. 公益目的事業

公益目的事業とは、認定法第2条第4号に定められた事業で「学術、技芸、慈善その他の公益に関する種類の事業」であり、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」と定められている。本会での公益目的事業は、会営臨海薬局を中心とした事業で本会全体の収支の約92%を占めている。

1. 薬剤師等の倫理的かつ学術的水準を高めるとともに薬学又は薬業の進歩発展のための事業

(1) 薬学、医学、医療等に関する情報提供、研修会等の企画・運営

① えど薬研修会の開催

- ・年間計画を策定し、年16回開催する。

② 地区研修会の開催

- ・年2回の地区薬剤師研修会を開催する。

③ エリア研修会の開催

- ・地域限定の研修会を開催する。(葛西地区年5回、小岩地区年5回)

④ 健康サポート薬局対応の支援

(2) 薬事関係法規等の遵守と適正化を目的とする事業

⑤ 班組織を活性化して、情報の伝達、法令遵守の徹底を図る。

⑥ 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の遵守を徹底するため、薬事衛生自治指導員による巡回指導及び自主点検をより効果的に実施する。

⑦ 法改正等で薬局が行う手続きや注意事項がある際には、随時会員へ通知する。

⑧ 平成30年度に実施される「調剤報酬・介護報酬改定」に関する保険講習を実施する。

(3) 薬学部の実務実習受入体制の整備

実務実習生の受入体制を充実させ、より効果的な実務実習を実現する。

- ・指導薬剤師のためのレベルアップ講習会を年1回実施する。
- ・実務実習生の全体講習会を各期2回実施する。(計6回)
- ・実務実習におけるコアカリキュラム補完実習として、下記の集合実習を実施する。

■ 集合実習

薬局アイテムの流れ（卸見学）	学校薬剤師
夜間・休日急病診療所調剤	災害時医療
医薬品適正使用啓発活動	薬物乱用防止活動
在宅医療	薬局製剤
スポーツファーマシスト	漢方製剤
OTC	無菌調剤
保健所見学	

(4) スポーツファーマシストの育成

「SP の認知度向上」「SP の育成・スキル向上」「ドーピング相談窓口の運営」を軸とする活動に取り組み、地域社会における SP の存在意義を高める。また、選手及びスポーツに励む一般の方に対してアンチ・ドーピングの重要性について訴求し、健全なスポーツライフをサポート出来るスポーツファーマシストを育成する。

■ SP の認知度向上

- ・当会ホームページ、会報誌「えど薬だより」、Facebook 等を通じてスポーツに関連する有益な情報を提供する。またホームページにおいては SEO 対策に取り組むことにより、SP 情報ページの閲覧者を増やし、PR ツールとしての機能を強化させる。
- ・江戸川区との連携をさらに強化し、アスリートはもとより区民に対しての活動機会を増やす。
- ・区主催のスポーツイベント「ウォーキングフェスタえどがわ」等の参加者に対して、「医薬品」「サプリメント」「栄養」等をテーマとする小冊子「読む薬～スポーツを楽しむすべての皆さまへ～」を配布し、健康かつ安全にスポーツを楽しめるよう啓発する。
- ・江戸川マラソン等のスポーツ大会及びパラスポーツフェスタえどがわ等の障害者スポーツイベントにおいて、アスリート及び関係者に対して、ブースを設置、参加者にリーフレット「その薬飲んでも大丈夫！？」とランナー向けフライヤーを配布の上、注意喚起とともに当委員会のドーピング相談窓口を紹介し「うっかりドーピング」を防止に努める。
- ・生活習慣病等を心配される方、または健康維持・増進に取り組む方に対して、有効・安全かつ楽しく運動をしていただくために薬局を拠点とした「薬局ウォーキングイベント」を開催する。適切な指導に基づいたウォーキングの実践・継続を促すことで区民の方の健康確保に努める。

■ SP のスキル向上

- ・ドーピング相談対応スキルの向上を目的とし、スモールディスカッション形式で実際の相談事例に取り組むための参加型セミナーを開催する。
- ・相談者が服薬中の場合、症状の経過を想定した上での服薬指導も行う等、薬剤師の職能を存分に生かすことのできる SP を育成する。アスリートからのあらゆる相談に適切な対応を行える SP を育成する。
- ・現役のアスリートを講師として招き「薬にまつわる体験」「薬剤師に期待すること」等をテーマとする有資格者及び新規資格取得者対象の講演会を開催し、SP 活動におけるモチベーションの向上、SP に対するアスリートのニーズの把握に役立てる。
- ・スポーツドクター・栄養士・トレーナー等の他職種との交流会を開催し、情報共有及び連携強化に努める。

■ ドーピング相談窓口の運営

- ・ドーピング相談窓口を継続して運営する。
- ・「相談対応薬局一覧」を HP に掲載し、ドーピング相談対応薬局を広く周知させる。
- ・現在、開設されているドーピング相談窓口の安定した応需体制を維持する。

(5) 災害・防災対策の強化

災害対策委員会は、災害時支援認定薬剤師（以下「E-D S A P」という）をはじめとする災害・防災対策の課題を解決していく。

- ① 毎月、第4週火曜日を委員会の開催日として定例化
- ② E-D S A P取得のための研修会の実施
 - ・認定をするための研修会を年4回開催し、その研修会をすべて修了した者をE-D S A Pとして薬剤師会に登録する。
 - ・E-D S A P研修の有効期間を2年間として、その間に4回の講座を順番通り受講すること。
 - ・年4回実施する研修会の内容
 - 1回目 「江戸川区地域防災計画」と「東京都災害時薬剤師班活動マニュアル」（東京都）
 - 2回目 「災害時の備蓄医薬品の供給体制と流れ」
 - 3回目 「S G D形式による災害時の調剤技術について」
 - 4回目 「災害時を想定した実践ロールプレイ」
 - ・各研修会は「日本薬剤師研修センター研修受講シール」の申請を行なう。
- ③ 継続研修
 - ・E-D S A Pの技能・知識の向上のため継続研修会を年1回以上実施する。
- ④ スキルアップ研修
 - ・E-D S A P認定者の技術・知識の向上を狙いとした、スキルアップ研修を実施する。
- ⑤ E-D S A Pの募集活動
 - ・50名の認定薬剤師を確保するための募集活動を行なう。
 - ・E-D S A P取得のための研修会をすべて受講し修了した薬剤師には「認定証」「登録証」「E-D S A Pバッジ」を授与する。
- ⑥ 行政・他団体・近隣薬剤会との連携
 - ・行政・関係団体との連携・提携を強化・推進するため、行政・他団体との連携会議を年4回実施する。
- ⑦ その他の災害対策委員会活動
 - ・B C P（薬局用及び災害時医薬品備蓄施設用）の作成
 - ・災害・防災に関するすべての窓口としての役割をになう。
 - ・医師会との連携を強化する。

2. 保健医療及び公衆衛生の向上と増進に寄与する事業

(1) 地域医療連携の調整・推進

- ・休日当番薬局の体制整備
- ・医薬品の安定供給を図るため臨海薬局を含む薬局間取引のシステム構築
- ・薬局デットストック情報システムの活用
- ・三師会及び医療五団体の協力・連携の強化
- ・地域包括支援センター主催の地域連携会議への出席
- ・社会福祉協議会主催のなごみの家地域支援会議及びお薬相談会への出席
- ・健康サポート薬局に対する支援・協力

薬局を地域に密着した健康情報の発信拠点として位置づけ、健康に関する相談や情報提供を行う。

- ・「電子おくすり手帳」を含めた I T C 導入の推進

「電子おくすり手帳」を含めた I T C 導入について、会員・非会員薬局を問わず、説明会、情報提供等を通じて導入を推進する。

(2) 行政等関係機関等への協力

①委嘱を受けた下記委員会への協力

- 「江戸川区介護認定審査会」委員（5名）
- 「江戸川区公害健康被害補償診療報酬審査会」委員（2名）
- 「江戸川区国民健康保険運営協議会」委員
- 「江戸川区食育推進連絡会」委員
- 「順天堂「高齢者福祉・医療の複合施設地域連携協議会」委員
- 東京都薬物乱用防止指導員（2名）
- 「江戸川区精神障害者退院促進支援連絡調整会議」委員
- 江戸川区新型インフルエンザ情報連絡会
- 「江戸川区熟年相談室（地域包括支援センター）運営協議会」委員
- 「江戸川区学校保健委員会」委員（2名）
- 感染症予防対策委員会（オブザーバー）
- 区東部二次医療圏地域災害医療連携会議
- 熟年者支援ネットワーク会議
- 社会福祉協議会地域支援会議メンバー（なごみの家 4名）
- 小松川パートナーシップ会議メンバー
- 「江戸川区介護保険事業等改定検討委員会」委員
- 在宅医療・介護連携強化研修準備委員会
- 江戸川区精神科医療連携の会

②使用済み注射針の回収

- ・専用容器での回収が年々徹底し、本年度はさらに昨年度の専用容器での回収率 96.9%を100%に高める。

- ・現在、区が東京都薬剤師会から買い入れ、当会に供与している回収専用容器を、仕入コスト削減のため、当会経由で東京都薬剤師会へ発注できるように区への要請を継続して行う。
- ・「特別管理産業廃棄物管理責任者報告書」を適切に届け出る必要性の周知、届け出状況の把握を進める。
- ・使用済み注射針の回収対応薬局を HP に掲載し、区民の利便性向上を図る。

(3) 一般人向け保健医療、公衆衛生等に関する情報提供、講演会、啓蒙イベント等の企画・運営

①区民健康講座

- ・年3回区民のための健康講座を開設する。また、区民への告知手段として区報への掲載、町内掲示板への掲示、介護施設等への案内チラシの配布などを行い、受講者の拡大を図る。

②お薬相談

- ・薬剤師会と区民との大切な接点と言ふべき「お薬相談」を事務局で行う予約による相談以外に区民まつりやウォーキングフェスタにおいても実施する。また、健康講座や地域から依頼された講座等においても「お薬相談」の時間を設けるなど区民との接点となる相談機会の創出に努める。

③喘息セミナー

江戸川区と共催で区内の喘息患者に対して喘息に関する講演を行い、同時に吸入薬の正しい使い方などについて経験ある薬剤師が指導する。

④ホームページの充実

- ・会員及び区民向けの情報提供・情報共有を定期的に行う。
- ・ビジュアル化の一環として会員薬局の外観写真を掲載し、集客に貢献する。
- ・「E-DSAP」「ポスターコンクール受賞作鑑賞」「ドーピング相談対応薬局一覧」ページコンテンツを作成し、HPのさらなる充実化を図る。
- ・定期的にアクセス分析を行い、アクセス数増加に向けた対策に取り組む。

⑤iPadの利用強化による情報の共有化

- ・会員への情報伝達のツールとし iPad を最大限活用するため、従来の情報伝達手段である FAX、会報誌に加え、必要に応じて同時に Gメールで情報を伝達する。

⑥会員数拡大の推進

- ・会員数の拡大を企図したプロジェクトチームを結成し、会員の種別、会費などを多角的に検証して、会員拡大に向けた方策をまとめる。

⑦多職種連携の強化

- ・今後、増大が確実な居宅・在宅・介護における医療連携の一環として、看護師、福祉施設関係を含めた多職種連携会議を開催する。

(4) 学校環境衛生検査の簡便かつ正確な方法を模索する。

(5) 学校その他集団施設での医薬品に関する講習会、啓蒙イベント等の企画・運営

新学習指導要領に基づき小学生・中学生・都立高に対する保健授業のへ支援強化及び児童・生徒、保護者・教職員を対象に「薬の正しい使い方」・「薬物乱用」・「飲酒・喫煙による健康障害」等について講習会を拡充する。

(6) 「くすりの正しい使い方」ポスターコンクールの実施

区立の小・中学校の児童・生徒を対象に「くすりの正しい使い方」の啓蒙活動の一環としてポスターコンクール実施する

①小学校低学年・高学年、中学校の中から江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞など受賞作品15点を選定し、選定された15作品の応募者・ご家族、関係者を招いて表彰式を行う。表彰式では、表彰状、記念品を授与する。

②江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞については、カレンダーにして受賞者をはじめ関係各所に配布する。

③全応募作品の中から佳作以上の優秀作品については、展示会場にて展示を行なう。

3. 医薬分業の促進及び地域医療の発展に関する事業

(1) 会営臨海薬局の運営

臨海薬局を地域のモデル薬局として位置づけ、ハード面では最新の医療機器・機材の導入により調剤の効率化を図ると共にクリーンルームの運用体制の更なる充実を図る。他方ソフト面では、薬剤師の資質向上のための勉強会の開催、各種研修会や講習会等への積極的な参加を通じて薬剤師としての多能化を目指す。

・無菌調剤に関する研修（マニュアル研修および実技研修）年3回

①携帯電話からも相談可能な「おくすりホットライン」や事前予約によるお薬相談への対応

②医薬分業の促進による患者サービスの向上

東京臨海病院に配置しているフロアレディーを積極活用し、処方せんFAX（ENIファーマシー）の利用拡大による面分業を推進する。

③クリーンルームの共同利用

共同利用の運用体制に基づき、状況に応じた効率的なクリーンルームの共同利用を推進する。

④在宅医療への取組強化

体制を整備し在宅医療への取組を強化する。

⑤服薬指導の強化

薬剤師の職能を拡大し、患者に対する服薬指導を強化するため、薬局内研修を推進する。同時に職員のeラーニング受講を積極的に支援し、職員に対するスキルアップをサポートする。

⑦実務実習生の受入

定期的に実務実習生の受入を行い、指導体制の充実を図る。

・第Ⅰ期：1名、第Ⅱ期：1名、第Ⅲ期：1名

⑧薬剤師会の各種運営事業への参加

薬剤師会が実施している各種運営事業への参加を通じて、薬剤師としての総合力の向上を目指す。

(2) 災害時医薬品備蓄施設の運営

災害時における医薬品の供給体制を強化する。

(3) 災害時における薬局の稼働機能を強化及び医薬品備蓄施設（薬事センター）としての機能整備

- ・災害時における薬局を稼働させるための機能強化体制を整える。
- ・江戸川区と連携のうえ、医薬品備蓄施設（薬事センター）としての管理運営体制を整備し、災害発生時に備える。
- ・災害時想定訓練：年 1 回

(4) 患者から信頼される「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」

(5) 健康サポート薬局を目指した体制の構築

- ・患者および近隣区民を対象とした臨海薬局講座の開催（年間 3 回）

Ⅱ．収益事業

収益事業は、公益目的事業、共益事業、法人会計以外の事業であり、本来の公益目的事業を支えるため、資金の不足を補う公益補助事業となる。この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1．地域医療の発展に関する事業

- ①夜間・休日急病診療所における調剤・医薬品管理のための薬剤師の配置
- ②年末年始、ゴールデンウィーク時における夜間・休日急病診療所への薬剤師配置に関する区からの完全受託
- ③必要に応じて「調剤マニュアル」を随時改定し、参加薬剤師への周知徹底を図る。
- ④勉強会・講習会に薬剤師の参加

2．学校その他集団施設の保健衛生・環境衛生の適正化に関する事業

- ①学校薬剤師による学校その他集団施設の環境検査
- ②学校薬剤師の資質向上を図るため、研修会・講習会に参加する。
- ③適正な検査実施のために環境検査器具の保守調整を行うとともに、必要な器具・材料を購入する。

Ⅲ．共益事業

共益事業とは、公益目的事業及び収益事業以外の主に会員向けのサービス事業で、この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、収益事業と同様に公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1．相互扶助等事業

- (1) 会報誌「えど薬だより」の企画・編集・発行
 - ・上部団体や関連団体等からの配布物をえど薬だよりに同封し、情報共有する。「えど薬だより」の企画・編集・発行
- (2) 会員情報の管理
 - ・会員管理ソフト内の会員名簿の情報を更新する。
- (3) 班活動への支援
 - ・委員会活動の一環として、薬局・薬剤師にとって必要性・重要性をテーマとした班会合を通してその深度化を図り認識を深める。
- (4) レセプト関連の支援
 - ・電子レセプトシステムを使用したオンライン請求および返戻レセプト対応について、申請・変更・送付等を支援する。

2．医薬品及び医療資材の普及と適正化に関する事業

- (1) 薬事関連図書の斡旋
- (2) 医療資材の販売

IV. 法人・その他

法人・その他事業とは、会の運営全般に関する事項を取扱う事務局の運営を中心とした事業で会費の徴収、各種イベントに関わる企画・開催および各事業活動へのサポート、行政機関・上部団体・医療5団体との対応など、公益目的事業、収益事業、共益事業に属さない事業を取扱う。

1. 事務局の運営

- (1) 理事会・正副会長会議の開催
- (2) 運営委員会の開催
- (3) 諸規程の制定・改正
- (4) 班会合実施への支援
- (5) 会員の入退会及び会費の徴収に関する管理
- (6) 会の総務業務および経理業務

2. 定時総会等各種イベントの企画・運営および支援

- (1) 定時・臨時総会の開催
- (2) 新年懇親会の開催
- (3) 三師会及び医療五団体の企画・運営
- (4) 災害および緊急時対応、かかりつけ薬剤師機能を含む健康サポート薬局対応、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の導入支援と有効活用の対応など

3. 関係機関に対する協力に関する事業

- (1) 東京都薬剤師会の地区組織としての活動
- (2) 区から委嘱された委員（委員会）としての活動

4. 薬剤師会館（仮称）の調査と建設計画策定

災害時の緊急医療救護所、災害拠点病院の設置を想定した、備蓄医薬品の確保、多拠点化を推進するため、薬剤師会館（仮称）を建設の調査・研究を行うと同時に、資産取得の資金の積立を行う。

- (1) 土地の取得方法（リース、購入など）の調査・研究
- (2) 候補用地の検討
- (3) 資産取得積立金（特定資産）の積立

■平成30年度 事業区分と委員会等

委員会名	事業区分	主な事業活動
会営薬局委員会	公益目的事業	・会営臨海薬局の運営 ・災害時医薬品の備蓄 ・電話・面談によるお薬相談 ・処方せんFAXコーナーの運営 ・クリーンルームの共同利用
薬局・保険委員会	公益目的事業 および 共益事業	・使用済み注射針の回収 ・介護関連事業所等での講演 ・介護、在宅医療に関する事項 ・各種研修会の開催 ・自治指導、保険の指導者研修 ・ITC導入の推進およびレセプト支援
実務実習生受入薬局委員会	公益目的事業	・実務実習生の受入 ・指導薬剤師への支援等
災害対策委員会	公益目的事業	・E-D-S-A-Pの認定研修、補講の開催 ・E-D-S-A-Pの管理運営 ・被災地の視察・研修の実施 ・災害時に備えた教育・訓練・勉強会の開催
スポーツファーマシスト（SP） 委員会	公益目的事業	・スポーツファーマシストの育成 ・各種競技会におけるSP対応および支援 ・講習会、研修会の開催
夜間・休日急病診療所調剤委員会	収益事業	・夜間急病診療所の薬剤師の配置・支援 ・休日急病診療所の薬剤師の配置・支援
学校保健委員会	収益事業 公益目的事業	・学校等での環境検査と指導 ・学校、各種団体等での講演
総務委員会	公益目的事業 共益事業 法人・その他	・休日当番薬局の管理運用 ・区民健康講座・お薬相談会 ・区民まつり、ウォーキングフェスタ ・ホームページの管理・運営 ・会報誌の発行 ・図書・医療資材の販売 ・会員情報の管理 ・事務局運営 ・委嘱された委員会への対応

<平成30年度収支予算書>

平成30年度事業区分及び収支予算

(単位:千円)

事業区分	事業細目		概 算 予 算		
			売上・収入	事業費・管理費	収益
公益目的事業	会営臨海薬局の運営		666,759	659,780	6,979
	災害時医薬品の備蓄				
	クリーンルームの共同利用				
	介護・在宅医療関連				
	処方箋FAXコーナー				
	電話及び面談によるお薬相談				
	薬の小分け(薬局～薬局)				
	休日当番薬局	アサイン・お知らせ			
	介護施設での講演				
	健康講座、街角お薬相談	講演会＆お薬相談			
	区民まつり、ウォーキングフェスタ	お薬相談			
	使用済み注射針の回収				
	江戸川区薬剤師会研修				
	地区研修				
	地域限定研修会				
	保険の指導者研修会	都薬の指導者研修受講			
	災害・防災対策の強化	災害時支援認定薬剤師を含めた災害・防災対応			
	スポーツファーマシストの育成・活動	研修会、講演会の開催			
	自治指導、保健所調査				
	実務実習生受入れ	指導薬剤師会議			
	ホームページの管理・運営	情報発信			
収益事業	学校における環境検査		31,018	30,794	224
	夜間急病診療所への薬剤師配置				
	休日急病診療所への薬剤師配置	年末年始、ゴールデンウィーク			
共益事業	会報誌発行		1,364	1,300	64
	レセプト支援	保険請求事務			
	医療資材、斡旋図書の販売				
	会員管理	名簿作成			
法人・その他	医療関連団体との連携	三師会、医療五団体	18,264	17,125	1,139
	行政等から委嘱を受けた委員会への出席				
	都薬等上部機関との対応				
	行政等の対応窓口				
全事業計			717,405	708,999	8,406

委員会

事業名	担当役員	委員長
薬局・保険委員会	那須 英司	大林 武史
夜間・休日急病診療所調剤委員会	有阪 捷子	岡山 真弓
学校保健委員会	石井 和子	藤井 修
スポーツファーマシスト委員会	遠藤 敦	野渡 靖弘
災害対策委員会	小野 幸夫	北川 太郎
実務実習受入薬局委員会	佐藤 昌義	黒田 雅子
会営薬局委員会	有阪 捷子	小野 幸夫
総務委員会	篠原 昭典	篠原 昭典

平成30年度 事業収支予算

1. 売 上 ・ 収 入	717,405 千円
2. 事 業 費 ・ 管 理 費	708,999 千円
3. 経 常 損 益	8,406 千円

■ 全事業収支内訳

(単位：円)

事業名	収支項目	予算額
公益目的事業	売上・収入	666,759,000
	事業費	659,780,000
	経常収益	6,979,000
収益事業	売上・収入	31,018,000
	事業費	30,794,000
	経常収益	224,000
共益事業	売上・収入	1,364,000
	事業費	1,300,000
	経常収益	64,000
法人その他	収入	18,264,000
	管理費	17,125,000
	経常収益	1,139,000
全事業計	売上・収入	717,405,000
	事業費・管理費	708,999,000
	経常収益	8,406,000

平成30年度収支予算(総括表)

(単位:円)

項目	上期計	下期計	年計
収入の部			
公目的事業	329,462,400	335,511,480	664,973,880
会営臨海薬局	327,428,400	333,210,480	660,638,880
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000
その他	234,000	501,000	735,000
収益事業	10,119,572	20,798,828	30,918,400
夜間・休日急病診療所	8,222,572	11,175,828	19,398,400
学校環境検査事業	1,897,000	9,623,000	11,520,000
共益事業	31,800	31,800	63,600
法人その他事業	12,796,001	8,653,000	21,449,001
会費等収入	11,516,000	6,333,000	17,849,000
雑益その他	1,280,001	2,320,000	3,600,001
収入の部計	352,409,773	364,995,108	717,404,881
支出の部			
事業費・管理費	336,159,208	372,839,819	708,999,027
商品仕入	253,562,685	271,243,616	524,806,301
広告宣伝費	926,000	0	926,000
旅費交通費	2,679,599	3,125,201	5,804,800
通信運搬費	1,329,243	1,666,544	2,995,787
事務費	3,296,000	2,920,000	6,216,000
会議費	1,099,500	3,342,700	4,442,200
渉外費	1,200,000	1,500,000	2,700,000
雑費	18,500	84,500	103,000
役員報酬	1,350,000	1,890,000	3,240,000
社員給与	45,308,000	56,614,000	101,922,000
法定福利費	5,566,000	5,789,000	11,355,000
福利厚生費	187,995	609,505	797,500
通勤費	2,421,320	2,877,320	5,298,640
採用費	1,500,000	100,000	1,600,000
教育費	196,200	135,000	331,200
業務委託費	1,708,200	5,642,348	7,350,548
修繕費	752,728	646,240	1,398,968
施設費	8,013,188	8,809,685	16,822,873
支払保険料	118,500	96,000	214,500
施設備品費	150,000	200,000	350,000
租税公課	129,800	1,713,450	1,843,250
支払手数料	480,750	446,210	926,960
諸会費	985,000	50,000	1,035,000
寄付金	0	0	0
減価償却費	3,180,000	3,338,500	6,518,500
雑支出	0	0	0
支出の部計	336,159,208	372,839,819	708,999,027
経常収支	16,250,565	△ 7,844,711	8,405,854
当期一般正味財産増減額	16,250,565	△ 7,844,711	8,405,854

平成30年度公益目的事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
会営臨海薬局	327,428,400	333,210,480	660,638,880		660,638,880
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000		3,600,000
会費等収入				1,784,900	1,784,900
補助金等	0	336,000	336,000		336,000
雑益その他	234,000	165,000	399,000		399,000
収入の部計	329,462,400	335,511,480	664,973,880	1,784,900	666,758,780
支出の部			0		
事業費	305,484,385	327,086,331	632,570,716	27,209,323	659,780,039
商品仕入	253,502,685	271,203,616	524,706,301	0	524,706,301
広告宣伝書	70,000	0	70,000	256,800	326,800
旅費交通費	1,397,000	1,943,000	3,340,000	908,077	4,248,077
通信運搬費	469,800	684,800	1,154,600	941,350	2,095,950
事務費	1,363,000	2,224,000	3,587,000	1,022,840	4,609,840
会議費	737,000	2,770,700	3,507,700	261,000	3,768,700
渉外費	0	0	0	0	0
雑費	18,000	80,500	98,500	1,350	99,850
役員報酬	0	0	0	1,686,000	1,686,000
社員給与	29,767,000	28,876,000	58,643,000	14,887,380	73,530,380
法定福利費	3,766,000	3,839,000	7,605,000	2,107,500	9,712,500
福利厚生費	102,000	408,500	510,500	161,300	671,800
通勤費	1,114,000	1,114,000	2,228,000	806,268	3,034,268
採用費	1,500,000	100,000	1,600,000	0	1,600,000
教育費	120,000	135,000	255,000	42,825	297,825
業務委託費	705,200	936,700	1,641,900	1,269,360	2,911,260
修繕費	698,080	646,240	1,344,320	16,395	1,360,715
施設費	5,616,170	6,706,815	12,322,985	2,528,941	14,851,926
支払保険料	0	96,000	96,000	66,597	162,597
施設備品費	150,000	200,000	350,000	0	350,000
租税公課	58,000	1,713,450	1,771,450	21,540	1,792,990
支払手数料	165,450	169,510	334,960	139,500	474,460
諸会費	985,000	50,000	1,035,000	0	1,035,000
寄付金	0	0	0	0	0
減価償却費	3,180,000	3,188,500	6,368,500	84,300	6,452,800
雑支出			0		0
支出の部計	305,484,385	327,086,331	632,570,716	27,209,323	659,780,039
経常収支	23,978,015	8,425,149	32,403,164	△ 25,424,423	6,978,741
他会計振替			0	15,690	15,690
当期一般正味財産増減額	23,978,015	8,425,149	32,403,164	△ 25,408,733	6,994,431

平成30年度収益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
夜間・休日急病診療所	8,222,572	11,175,828	19,398,400		19,398,400
学校環境検査事業	1,897,000	9,623,000	11,520,000		11,520,000
会費等収入				100,000	100,000
補助金等					
雑益その他					0
収入の部計	10,119,572	20,798,828	30,918,400	100,000	31,018,400
支出の部			0		
事業費	6,873,293	16,879,564	23,752,857	7,041,354	30,794,211
商品仕入	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	299,600	299,600
旅費交通費	472,000	305,000	777,000	180,972	957,972
通信運搬費	56,793	48,564	105,357	187,600	292,957
事務費	800,000	9,000	809,000	203,840	1,012,840
会議費	62,500	2,000	64,500	304,500	369,000
渉外費	0	0	0	945,000	945,000
雑費	0	0	0	1,575	1,575
役員報酬	0	0	0	336,000	336,000
社員給与	4,366,000	12,423,000	16,789,000	2,966,880	19,755,880
法定福利費	0	0	0	420,000	420,000
福利厚生費	0	0	0	32,140	32,140
通勤費	590,000	1,046,000	1,636,000	160,680	1,796,680
採用費	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	8,534	8,534
業務委託費	465,000	2,985,000	3,450,000	252,969	3,702,969
修繕費	0	0	0	19,127	19,127
施設費	0	0	0	503,985	503,985
支払保険料	0	0	0	13,272	13,272
施設備品費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	25,130	25,130
支払手数料	61,000	61,000	122,000	162,750	284,750
諸会費	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	16,800	16,800
雑支出					0
支出の部計	6,873,293	16,879,564	23,752,857	7,041,354	30,794,211
経常収支	3,246,279	3,919,264	7,165,543	△ 6,941,354	224,189
他会計振替			0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,246,279	3,919,264	7,165,543	△ 6,941,354	224,189

平成30年度共益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
医療資材	31,800	31,800	63,600	0	63,600
会費等収入				1,300,000	1,300,000
補助金等					
雑益その他					
収入の部計	31,800	31,800	63,600	1,300,000	1,363,600
支出の部					
事業費	125,950	111,880	237,830	1,062,213	1,300,043
商品仕入	60,000	40,000	100,000	0	100,000
広告宣伝費			0	68,480	68,480
旅費交通費	36,000	36,000	72,000	22,619	94,619
通信運搬費	27,650	33,180	60,830	23,450	84,280
事務費			0	25,480	25,480
会議費			0	69,600	69,600
渉外費			0	216,000	216,000
雑費			0	360	360
役員報酬			0	42,000	42,000
社員給与			0	370,860	370,860
法定福利費			0	52,500	52,500
福利厚生費			0	4,020	4,020
通勤費			0	20,084	20,084
採用費			0	0	0
教育費			0	1,067	1,067
業務委託費			0	31,621	31,621
修繕費			0	4,371	4,371
施設費			0	62,998	62,998
支払保険料			0	1,659	1,659
施設備品費			0	0	0
租税公課			0	5,744	5,744
支払手数料	2,300	2,700	5,000	37,200	42,200
諸会費			0	0	0
寄付金			0	0	0
減価償却費			0	2,100	2,100
雑支出			0		0
支出の部計	125,950	111,880	237,830	1,062,213	1,300,043
経常収支	△ 94,150	△ 80,080	△ 174,230	237,787	63,557
他会計振替			0	△ 15,690	△ 15,690
当期一般正味財産増減額	△ 94,150	△ 80,080	△ 174,230	222,097	47,867

平成30年度法人・その他事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
会費・入会金	11,516,000	6,333,000	17,849,000	△ 3,184,900	14,664,100
会費収入	11,156,000	6,213,000	17,369,000	△ 3,184,900	14,664,100
入会金収入	360,000	120,000	480,000		
補助金等	0	0	0		0
雑益その他	1,280,001	2,320,000	3,600,001		3,600,001
受取利息	1	0	1		1
事務代行費	250,000	100,000	350,000		350,000
その他	1,030,000	2,220,000	3,250,000		3,250,000
収入の部計	12,796,001	8,653,000	21,449,001	△ 3,184,900	18,264,101
支出の部					
管理費	23,675,580	28,762,044	52,437,624	△ 35,312,890	17,124,734
商品仕入	0	0	0	0	0
広告宣伝書	856,000	0	856,000	△ 624,880	231,120
旅費交通費	774,599	841,201	1,615,800	△ 1,111,668	504,132
通信運搬費	775,000	900,000	1,675,000	△ 1,152,400	522,600
事務費	1,133,000	687,000	1,820,000	△ 1,252,160	567,840
会議費	300,000	570,000	870,000	△ 635,100	234,900
渉外費	1,200,000	1,500,000	2,700,000	△ 1,161,000	1,539,000
雑費	500	4,000	4,500	△ 3,285	1,215
役員報酬	1,350,000	1,890,000	3,240,000	△ 2,064,000	1,176,000
社員給与	11,175,000	15,315,000	26,490,000	△ 18,225,120	8,264,880
法定福利費	1,800,000	1,950,000	3,750,000	△ 2,580,000	1,170,000
福利厚生費	85,995	201,005	287,000	△ 197,460	89,540
通勤費	717,320	717,320	1,434,640	△ 987,032	447,608
採用費	0	0	0	0	0
教育費	76,200	0	76,200	△ 52,426	23,774
業務委託費	538,000	1,720,648	2,258,648	△ 1,553,950	704,698
修繕費	54,648	0	54,648	△ 39,893	14,755
施設費	2,397,018	2,102,870	4,499,888	△ 3,095,924	1,403,964
支払保険料	118,500	0	118,500	△ 81,528	36,972
施設備品費	0	0	0	0	0
租税公課	71,800	0	71,800	△ 52,414	19,386
支払手数料	252,000	213,000	465,000	△ 339,450	125,550
諸会費	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	150,000	150,000	△ 103,200	46,800
雑支出	0	0	0		0
支出の部計	23,675,580	28,762,044	52,437,624	△ 35,312,890	17,124,734
経常収支	△ 10,879,579	△ 20,109,044	△ 30,988,623	32,127,990	1,139,367

平成30年度設備投資計画

(単位:円)

NO.	設備投資の内容	単価	個数	投資額	実施月	備考
1						
2						
3						
4						
設備投資合計				0		